



Environmental & Social Report

環境・社会報告書 2014



堺化学工業株式会社

環境や地域社会と調和した事業展開を図り、 安心・安全な化学メーカーを目指してまいります。

当社の歴史は、化粧用白粉おしろいに使われていた鉛白なまのほくによる鉛中毒が社会問題となっていた1918年に、創業者の田中銀次郎が鉛白の代替として安全で安価な酸化亜鉛を普及させるべく製造を開始したことが始まりでありました。その後、バリウム、酸化チタン、樹脂添加剤、触媒、電子材料など時代のニーズに応える製品を次々と事業化し、最先端のものづくりの一端を担ってまいりました。取扱製品は多岐にわたるようになりましたが、その中で地球環境はもちろん、人への安全性に配慮した製品の開発・事業展開は大きなテーマであり続けています。

ものづくりと環境問題への取組み

当社は、昨年4月からスタートさせた中期経営計画『躍進/over 1000』で「環境・エネルギー材料」を重点分野の1つに掲げています。触媒分野では、脱硝（窒素酸化物除去）触媒や揮発性有機物（VOC）除去触媒など、環境リスクを低減する触媒を供給しているほか、樹脂添加剤分野では、非鉛系安定剤やノンハロゲン系難燃剤など、より安全性の高い製品を開発し、高い評価をいただいております。また、近年では重金属を使わないポリエステル重合用触媒や燃料電池材料、遮熱塗料向け材料など環境配慮型製品の開発を加速させています。

これからも超微粒子化や粒子形状制御、表面処理などの当社独自のコア技術の深化・拡大により、機能性の高い素材の開発に努め、環境と調和した事業展開で皆様の期待と信頼に応えてまいります。

地域との共存共栄

東日本大震災では、東の生産拠点である福島県いわき市の工場が甚大な被害を受けました。復旧に向けては全従業員が一丸となって昼夜を問わず全力を傾けたことに加え、自らも被災されているにもかかわらず、その取引先や地域の方々からも多大なご支援をいただきました。いかに日頃からのコミュニケーションが大切かをこの時ほど痛感させられたことはありませんでした。これからも、製品をつくり出す事業活動の過程での従業員の安全と健康に配慮し、地域環境の保全に努める一方で、地域社会の皆様との共存共栄を深めてまいります。

安心・安全な事業運営を目指して

近年日本の化学メーカーでは大きな火災事故が発生しております。その原因は、知識・経験豊富なベテラン社員である団塊の世代の方が大量に退職されたことや、省力化が進み一人で担当する監視範囲の広がったことが背景にあると思われます。そして、一度事故を起こせば、工場の損害のみならず、地域の方々からの信頼や信用を失い、さらには製品の供給停止によりお客様に多大なご迷惑をお掛けすることとなります。当社としても基本からしっかりとした従業員教育により、技術の継承や安全意識の徹底を図り、すべてのステークホルダーの皆様へ安心と安全をお届けできる会社を目指してまいります。

創業100周年に向けて

当社は4年後の2018年に創業100周年を迎えますが、これまで同様「企業行動基本方針」、「環境基本方針」の下、地球環境に配慮した生産活動を行うことはもちろん、優れた製品・サービスの提供や企業の成長を通じ、ステークホルダーの皆様への信頼と満足を得るべく、地道な取組みを続けることが大切であると考えております。

事業活動における「研究開発⇒原料調達⇒製造⇒販売⇒物流」という一連の流れの中には、サプライヤー、従業員、協力会社、工場周辺地域、顧客、物流会社、そして事業活動を支えてくださる株主の皆様、社会があります。この中のひとつでも疎かにするようなことがあっては事業継続はあり得ないものと肝に銘じて日々取り組んでおり、様々なステークホルダーの存在を認識し、多面的な視点で社会貢献を行っていきたくと考えております。

今後とも企業価値の向上とCSR経営を進化させ、存在感を発揮し続ける企業を目指してまいります。

ステークホルダーの皆様には、本報告書で当社の基本姿勢や活動内容についてご理解を深めていただくとともに、引き続きご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

取締役社長 矢部正昭

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC（レスポンシブル・ケア）活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間：
2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2014年4月以降の活動も含んでいます）
データの集計範囲：堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、大剣工場



目次

トップメッセージ	1
コーポレート・ガバナンスへの取組み	3
コンプライアンスへの取組み	4
リスクマネジメントへの取組み	
リスクマネジメントの考え方・取組み	5
BCPの取組み	5・6
保安防災	6
環境への取組み	
環境基本方針・2013年度マテリアルバランス	7
環境マネジメント活動	8
環境データ	9
労働安全衛生への取組み	
安全衛生	11
従業員の健康	12
ワークライフバランス	13
従業員とのかかわり	
人材教育	14
地域社会とのかかわり	15
会社概要	16
暮らしの中の堺化学グループ	17

企業行動基本方針

1. 顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 法令を順守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係もちません。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
5. 良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
6. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

コーポレート・ガバナンスへの取組み

透明で公正な経営体制を築き、適切な事業活動を行って企業価値を高めるため、当社は以下のようなコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めています。

取締役会

当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、監査役同席のうえ、月1回以上開催しています。取締役会では経営の基本方針や法令・定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を迅速に決定するとともに、業務執行にあたる取締役の監督強化を図っています。

なお、厳しい経営環境に迅速に対応し、事業年度毎の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。また、独立社外取締役の選任を含むさらなるガバナンス強化の方策についても、法改正などを勘案し検討を重ねてまいります。

監査役会

当社の監査役会は3名の監査役で構成されています。なお、経営の監視機能を強化するため、うち2名を社外監査役とするともに、独立役員に指定しています。各監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査し、経営の透明性と適法性の確保に努めています。

経営審議会

当社は、取締役会に諮る事項および会社の重要事項について審議する「経営審議会」を設置し、経営の意思決定の的確化および迅速化と経営戦略機能の強化を図っています。経営審議会は社長、専務、常務、また必要に応じてオブザーバーを加え、原則月2回開催しています。

グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、「グループ会社管理規程」により、グループ各社の業務執行状況が速やかに当社に報告される体制を構築しています。また、業務報告会や連絡会を定期的に行い、各社の業績や経営体制を報告し合うことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上を図っています。

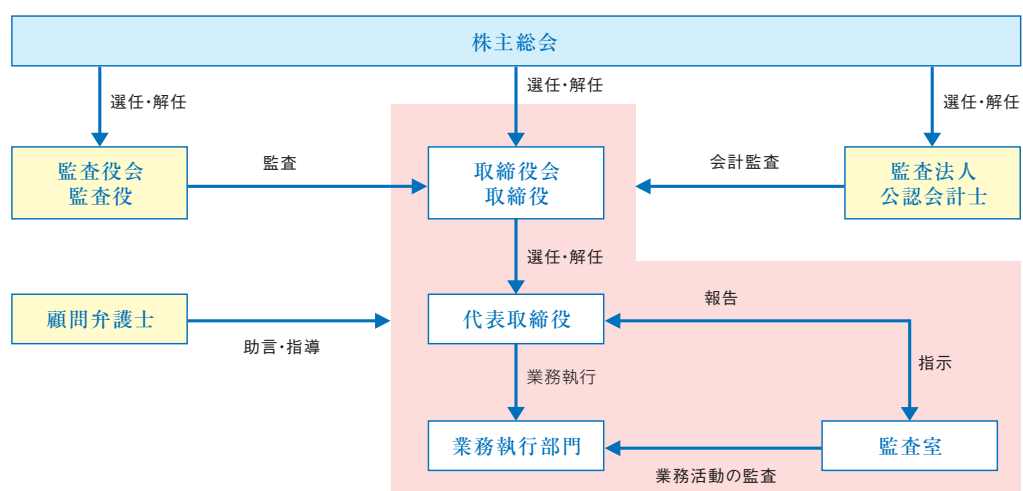
内部監査

当社は、社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、当社およびグループ会社の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密に連携して監査情報を交換するなど、監査の客観性と実効性の向上に努めています。

リスク管理体制の整備

当社では、経営上のリスク発生に備えた未然防止活動と、万一発生した場合に適切で迅速な対応を行えるよう、リスク管理体制を整備しています。毎年5月に委員会を開催し、各部門が策定した計画の確認と実施結果の評価を行い、改善に向けた取組みを推進しています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスへの取組み

当社では、従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、次のような取組みにより、従業員の啓発・教育に注力しています。

独占禁止法

当社は「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。マネジャー研修における教育をはじめ、法改正などの節目に説明会を開催するなど取り組んでいます。

内部通報者保護制度

当社では、万一社内では違法行為が行われていた場合、その事実を通報した従業員を保護するため、内部通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を総務部および顧問弁護士と定め、弁護士事務所への直通回線(ホットライン)を敷設し、全従業員に周知しています。

企業行動基本方針、行動指針

当社は、事業活動を行ううえでの基本的なあり方を宣言した「企業行動基本方針」と、日常的な業務活動を行う際の具体的な行動を示した「行動指針」を定めています。入社時などの研修で説明を行い、基本方針の精神と企業倫理の徹底を図っています。



インサイダー取引防止

当社は、コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に注力しています。毎年の新入社員教育や階層別研修で株式とインサイダー取引に関する説明を行うなど、従業員の啓発に努めています。

下請法

当社は、下請法が定める下請業者に該当する事業者と取引しており、2013年度は製品用包装紙の製造委託として6社とのやり取りがありました。これらの事業者との取引については、中小企業庁の調査や講習会の受講などを通じ、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正しています。

ハラスメント対策

当社では、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントに対し、管理職に向けての研修や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止策を講じています。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境作りに努めています。



研修の様子

情報セキュリティ体制

当社は、全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

リスクマネジメントへの取組み

企業活動上の一般リスク対策に加え、大規模災害発生時におけるリスクの対策「事業継続計画 (BCP)」に注力しています。

1. リスクマネジメントの考え方

企業活動には様々なリスクが存在しています。当社はリスクを低減し、「安心・安全」の企業活動に繋げることを企業経営の根幹としています。このため、2007年に策定した「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を徹底しています。当社は、リスクの発生に備えた未然防止活動と発生後の適切にして迅速な事後対応活動を含むリスク管理システムを構築、運用し、かつ継続的改善を通じて企業価値の向上を図ることを目指しています。

2. リスクマネジメントの取組み

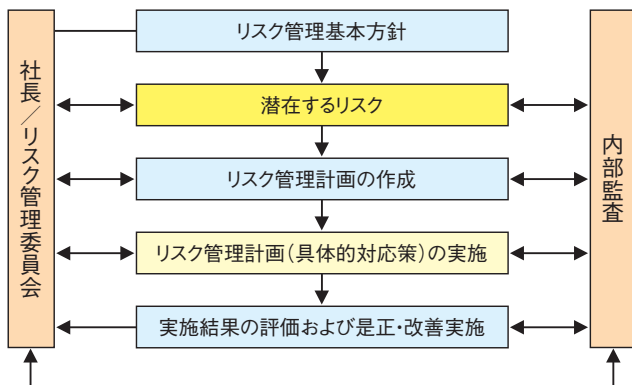
当社は、社長を最高責任者として基本方針の下「リスク管理委員会」を設置し、大規模災害を含む全社のリスク低減状況の監視を定期的に行っています。さらに特有のリスク低減ならびに未然防止活動に取り組むとともに、リスク管理における全社的施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。

基本方針

- (1) 人的経営資源たる役員を含む全従業員の健康と安全を最優先とする。
- (2) 環境保全・安全操業に努め、地域社会の健康と安全を確保する。
- (3) 環境・安全に配慮し、品質と安全性の確保に努める。
- (4) コンプライアンスの精神に則り、各種法令ならびに各種規程・マニュアル等を遵守する。
- (5) ステークホルダー（顧客・株主・地域社会など）との良好な関係を維持する。

リスクを低減させるために、次のような管理体制を敷いています。

●リスク管理の体系概要



BCPの取組み

大規模災害発生時の事業継続や復旧のために必要な対策・手順について、計画を立て、準備を進めています。

BCPの策定

当社は東日本大震災で大きな被害を受けました。幸い従業員やその同居家族は無事で、福島県いわき市に所在する3つの製造拠点（小名浜事業所、湯本工場、大剣工場）も津波の被害を免れました。

しかし、地震による直接的な被害に加え、原発事故による風評被害が重なり、一時的とはいえ製品の安定供給が儘ならなくなり、お客様に多大なるご不便、ご迷惑をかける結果となりました。当社では、この事態を深刻に受け止めるとともに、安定供給することの社会的責任の重大さを痛感しました。

当社では、2012年7月に「事業継続管理システム (BCMS) 規程」を制定し、さらに、同規程に基づき、主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画 (BCP)」を策定しました。今後は、より早い復旧、安定的な商品供給を実現するために、規程の改定や計画の策定から訓練、教育、改善まで、PDCAのマネジメントシステムの運用と推進を実施していきます。

※BCP: Business Continuity Plan
事業継続計画
BCMS: Business Continuity Management System
事業継続管理システム

BCM基本方針

1. いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
2. 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
3. 災害発生時においては、地域住民、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
4. 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動を中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

「サバイバルカード」の配布

大地震発生時の従業員の動揺は想像以上のものがあり、如何に冷静に行動できるかが重要であると認識しました。そこで、大地震発生時の対応方法などをまとめた「サバイバルカード」を作成し、当社の従業員はもとより派遣社員や構内協力会社の社員も含む全員に配布しています。



通信手段の確保

当社では、大地震でも通信規制の影響を受けにくい携帯電話を全社で12台導入し、各拠点の避難場所などに配備しています。防災訓練時に加えて定期的に通信テストを行い、緊急時に対応できるように取り組んでいます。

従業員・家族の安否確認

東日本大震災時は、従業員の安否確認に4日、家族の確認にさらに数日を要しました。そこで、大規模災害発生時に従業員、またその家族の情報を早急に把握し、迅速な初期対応および復旧計画の策定に役立てるため、安否確認や一斉通報、掲示板などの機能を持つ「安否確認システム」を導入しました。



緊急物資の備蓄

東日本大震災時の小名浜地区では、断水による飲料水や食料が不足した厳しい環境下におかれました。この経験を踏まえ、大地震によるライフラインの停止や、各工場や事務所での帰宅困難者の発生を想定して、備蓄を進めています。

<備蓄品目>

飲料水、非常食、非常用トイレ、防寒具、懐中電灯、ヘルメットライト、ラジオ、救急セット、救命用具など

保安防災

事故・災害の未然防止、被害拡大防止のため、各種防災訓練などの自主保安活動に努めています。

各種防災訓練の実施

当社堺事業所では、2013年6月6日に堺消防署との合同訓練を実施しました。堺消防署からは消防車両7台と署員20名が来所し、震度6強の地震によりタンクから重油が流出、火災や倒壊による逃げ遅れ者、下敷き者も発生したとの想定で総合防災訓練を行いました。当社自衛消防隊による消火訓練ならびに堺消防署員によるはしご車・ポンプ車での放水訓練、高所避難者の救出訓練などを行い、災害対応能力を高める機会となりました。

また、職場ごとに各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火の要領を習得することに努めています。

さらに、2013年9月5日、大阪府、大阪市および堺市などによる「大阪880万人訓練」にあわせ、BCMS規程に基づき堺事業所で避難訓練を実施しました。翌6日には小名浜事業所でも避難訓練を行い、緊急時の対応力向上を図っています。



総合防災訓練



総合防災訓練



職場ごとの消防訓練



避難訓練

環境への取組み

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
 - 4) 資源の有効活用、廃棄物の減量を図り、かつエネルギーの軽減に努める。
3. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善および汚染の予防を図る。
4. 環境目的および目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
5. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
6. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

2013年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を推進しています。2013年度のマテリアルバランスは、下記の通りとなりました。

INPUT インプット



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など):64千kl(原油換算)



水

使用量:27,301千トン



原材料

●エネルギーは各工場で使用される各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。

事業活動

OUTPUT アウトプット



製品



大気排出

CO₂:157千トン
SO_x:102トン
NO_x:222トン
PRTR対象物質:なし



水系排出

排水量:27,162千トン
(COD:184トン
PRTR対象物質:196トン)



土壌排出

PRTR対象物質:なし



廃棄物

廃棄物発生量:60千トン
自社処分:58千トン
外部委託:2千トン
(PRTR対象物質:448トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。
●CODは河川排出のBODをCODと等価として換算しています。

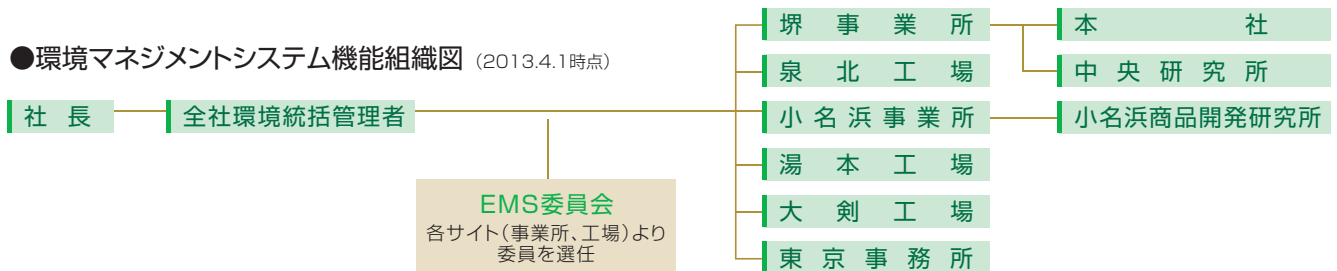
環境マネジメント活動

EMS体制

EMS[※]委員会では、全社のEMSの有効性の確認および見直しを行うとともに、各サイトの環境目的の達成状況や環境管理データの把握に努めています。2013年度は8月26日に開催しました。また、EMSを定着するために、全サイトにて運用推進を開始しました。

※EMS: Environmental Management System

●環境マネジメントシステム機能組織図 (2013.4.1時点)



大剣工場における取組み

電子材料事業部大剣工場(福島県いわき市)ではISO14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。



ISO14001登録証

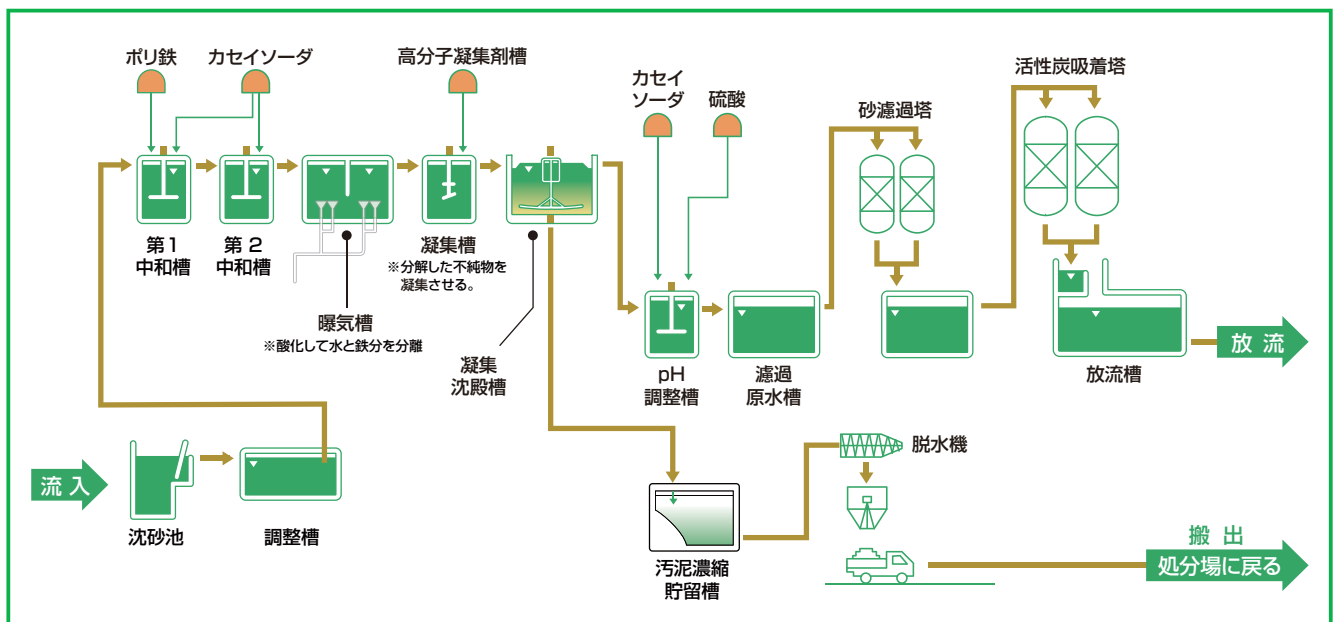
産業廃棄物処分への取組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社では現在市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。

処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げたうえで、水道水並の水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

●産業廃棄物の自社処分場における管理体制

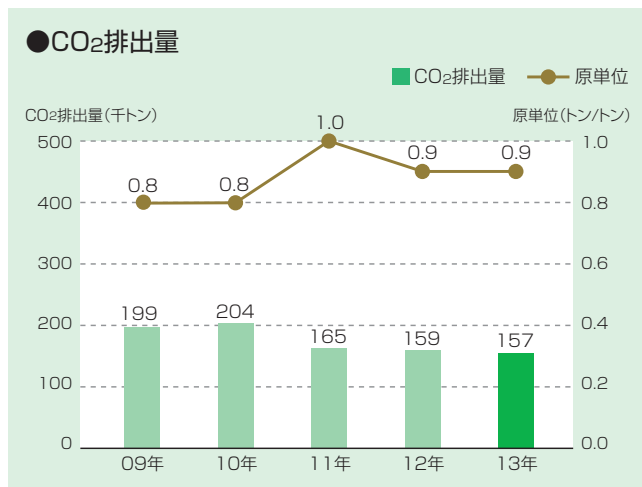
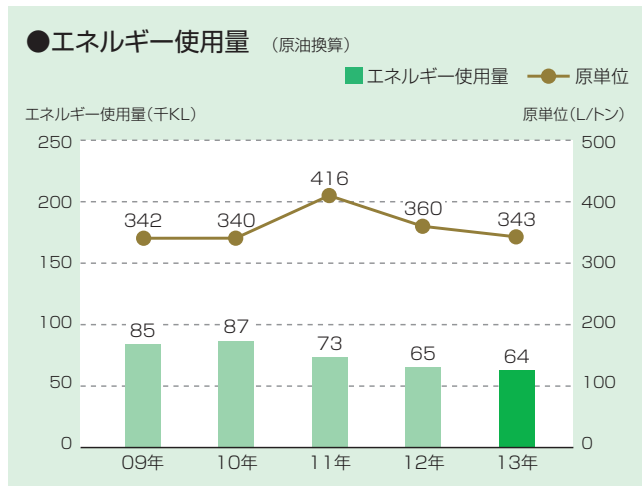


環境データ

環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題のひとつです。2013年度の活動結果は次のとおりとなりました。

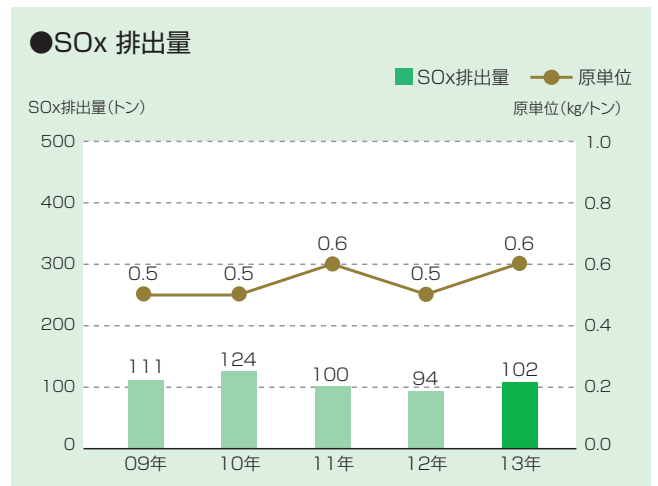
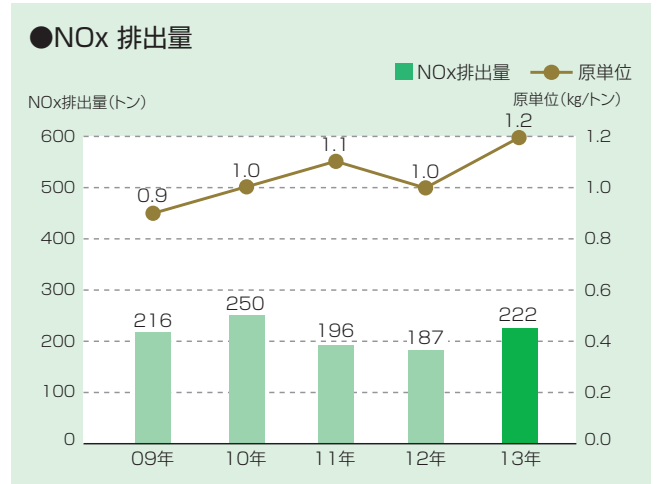
エネルギー使用量・CO₂排出量

製造工程の見直しや製品収率の改善に努め、昨年度と比べてエネルギー使用量は総量、原単位ともに減少しました。CO₂排出量については総量が微減、原単位は同等となりました。



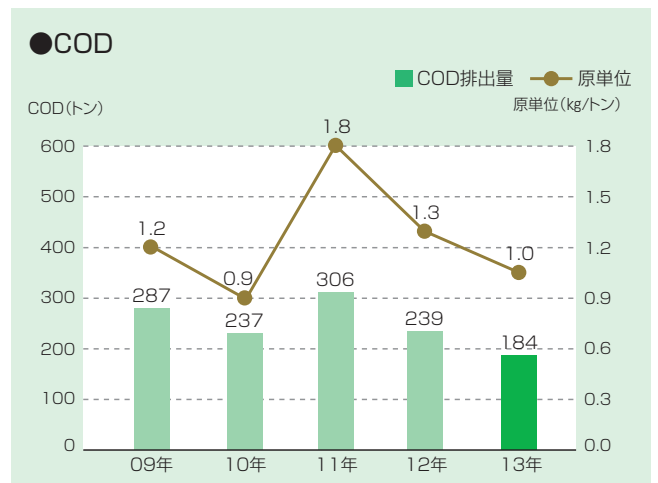
NO_x・SO_x

2013年度は排出量、原単位ともに前年度と比べて増加となりました。今後、燃料転換の促進などを進めて低減に努めてまいります。



COD

COD排出量を平準化して安定的に排水処理を行った結果、CODの総量、原単位ともに減少しました。



用語解説

NO_x

窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

SO_x

硫黄酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NO_xと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

COD

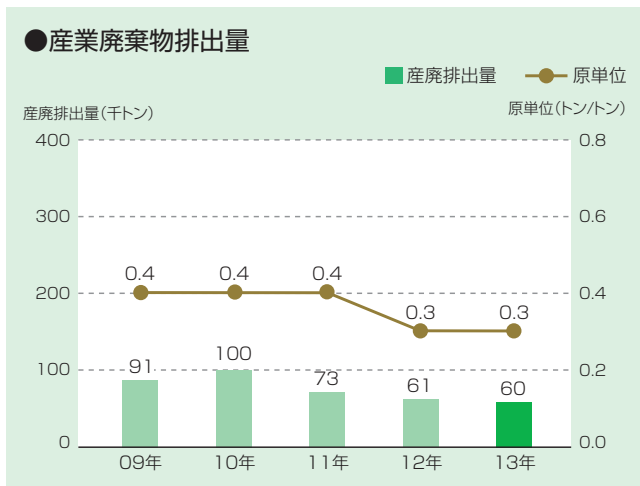
化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

PRTR

(Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

産業廃棄物排出量

高純度原料鉱石の使用などを行い削減に努めた結果、2013年度は排出量、原単位ともに昨年度と同等となりました。



●3Rの推進

当社では、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rに取り組んでいます。

発生抑制 (Reduce)

高品質の原料鉱石を使用して廃棄物の低減に努めます。また、未反応原料の回収や製品収率の向上により廃棄物の発生を抑制します。

再使用 (Reuse)

一部の製品ドラム、製品フレコンについては再使用します。破損木製パレットについては、破損程度に合わせて修理可能なものは修理して再使用します。

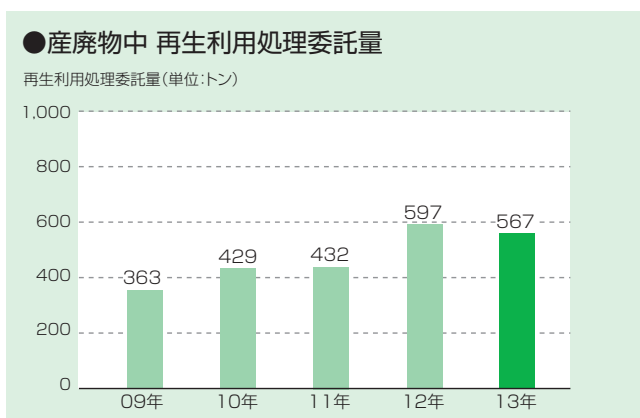
再生利用 (Recycle)

再生利用促進のため、廃棄物は分別回収し、鉄・ステンレスなどの有価物については回収業者の引取りを行います。

廃パレット、廃ガラス瓶なども分別回収するため、廃棄物置き場の分別表示と整理に努めています。

再生利用回収業者への処理委託

当社では産業廃棄物のうち、廃紙袋、廃プラスチックなどを再生利用するために処理を委託しています。主な再生用途はRPF固形燃料 (RPF: Refuse paper and Plastic fuel) です。



PRTR

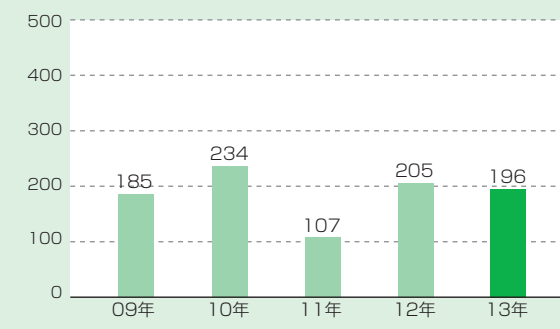
2013年度のPRTR報告対象物質は21物質が該当しました。排出量は昨年度と比べて9トン減少の196トンとなりました。今後も製造工程を見直し、収率向上と排出量の削減に努めてまいります。

●PRTR対象の主な排出物質 (単位:トン)

物質名	排出量	
	2012年度	2013年度
亜鉛の水溶性化合物	1.0	0.5
チオ尿素	146.0	138.6
ぶつ化水素およびその水溶性化合物	1.7	1.2
ほう素およびその化合物	4.0	3.9
マンガンおよびその化合物	49.7	50.4

●PRTR対象物質排出量

(単位:トン)



節電対策

2014年度は、定着している節電の取組みが経済活動に支障のない範囲で確実に行われるよう、引き続き節電の協力が求められており、当社では昨年度と同様に各地区の事業所にて下記のとおり対応しています。

《小名浜地区》

小名浜地区では、自家発電設備の出力増加で買電量を抑制するほか、電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト変更などに取り組んでいます。

また、事務所などの間接部門についても、安全衛生法が定める基準内での照度の適正管理や昼休み時の消灯、エアコン28℃設定や作動期間の制限などを行っています。また、不測の事態に対応できるよう、電力使用量の監視を徹底しています。

《大阪地区》

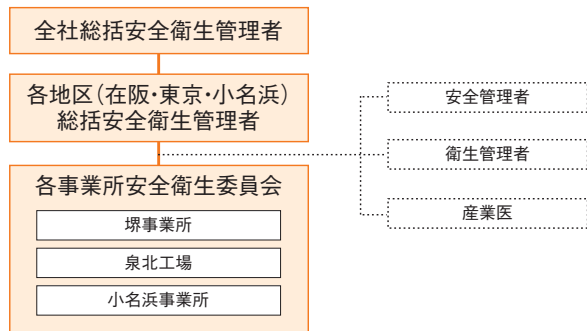
大阪地区についても、一部の工場での操業調整のほか、電力使用量を平準化させています。また、事務所ではエアコン28℃設定や照度の適正管理などを行い、節電に努めています。

労働安全衛生への取組み

安全衛生

「年間安全衛生重点目標」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を実施しています。今年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって『ゼロ災・ゼロ疾病』を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全衛生体制



災害発生率

2013年度は休業災害が発生してしまいました。当社はこの事実を重大に受け止め、緊急で全社の総点検を実施し、危険箇所の洗い出しと対策を施しています。従業員の安全確保があってこそその製造業だということを肝に銘じ、安全衛生委員会を中心にゼロ災・ゼロ疾病に向けての活動を推進してまいります。

●労働災害(休業災害)発生件数推移

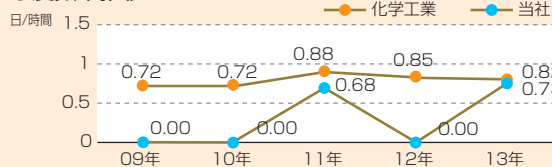
年度	2009	2010	2011	2012	2013
件数	0	0	1	0	1

用語解説

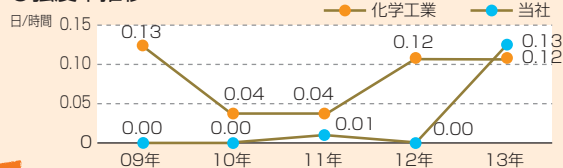
休業災害

労働者が業務上の災害により負傷や疾病にかかり、結果として仕事を休んで療養しなければならない労働災害のこと。

●度数率推移



●強度率推移



用語解説

度数率

100万延総労働時間当たりの労災死傷者数で、休業1日以上の災害頻度を表す。数字が大きいくほど高頻度を示す。

強度率

1000延実労働時間当たりの労働損失日数で、数字が大きいく程、重大な災害だということを表す。

日常の取組み

当社では5S活動、KYT活動、ヒヤリハット事例報告をはじめ、安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。その中心を担うのが各工場サイトに組織された安全衛生委員会で、各専門部会を設けて活動しています。

堺事業所を例にあげれば、テーマ別に5つの専門部会を設けています。それぞれの安全衛生活動の進め方や教育研修内容の討議、企画立案を行う「企画部会」、生産設備や機械のチェックを行う「設備機械点検部会」、薬品類の管理状況を点検する「毒劇物点検部会」、交通安全を啓蒙する「交通部会」、そして職場の衛生管理面をチェックする「環境衛生部会」です。各種部会が中心となって各分野の管理・指導を行っています。



- 整理** 必要なものを保管、不要なものを破棄すること
- 整頓** 必要なものを戻し易く、取り出し易く設置すること
- 清掃** 汚れのないように、常時使える状態にしておくこと
- 清潔** 整理、整頓、清掃の3Sを維持しておくこと
- 躰** 決められたルールをいつも正しく守ること

安全大会 (2014年7月開催)

年1回、安全週間に従業員全員参加の安全大会を開催しています。安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、従業員の安全意識の一層の向上を図っています。



安全大会(小名浜事業所)

各種講習

ここ最近問題になっている熱中症の症状や注意点、対策などについての講習会や保護具(防じんマスク)などの研修会を定期的に行い、知識を深めています。



従業員の健康

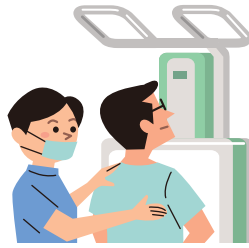
「健康」とは、単に身体に限らず、精神的にも社会的にも良好な状態であることを示します。当社では、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)に基づき、こころとからだ両面からのトータルな健康づくりを目指すとともに、従業員が自らの持てる能力を最大限に発揮できるような安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

身体 の 健康

健康診断

「定期健康診断」を春期・秋期の年2回行い、診療所と連携して再検査や精密検査などの事後措置を含めた健康管理をしています。特に35歳以上の従業員に対しては「生活習慣病健診」として胃のバリウム検査や眼底検査、大腸がん検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。また、有機溶剤や特定化学物質を扱う業務、放射線業務に従事している職員に対しては、年2回「特殊健康診断」を行い、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。

健診後は、本人への結果通知はもちろんのこと、有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、健診結果の解説を含む保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。また、地域医療との連携を行い、より専門性の高い医療機関への紹介や受診を勧めています。



各種社内セミナー

全国安全週間(7月)や全国衛生週間(10月)、毎月の合同朝礼の機会を利用し、診療所保健師による健康づくりやメンタルセルフケア教育を中心とした健康講話を行っています。

VOICE

これまでの健康管理では、病気の早期発見や治療に重点が置かれていました。しかし、予防医学が推奨される昨今、健康は「自らの力で作っていくもの」だと言えるでしょう。心身両面にわたった健康増進活動を行うことは、すなわち安全管理活動にもつながります。安全であることは企業にとって、宝である従業員を守るために何よりも優先すべき事項です。職場だけでなく家庭においても、従業員一人ひとりが充実した毎日を過ごし、自らの人生を素晴らしいものにするために、包括的な健康づくりを積極的に進めていきます。

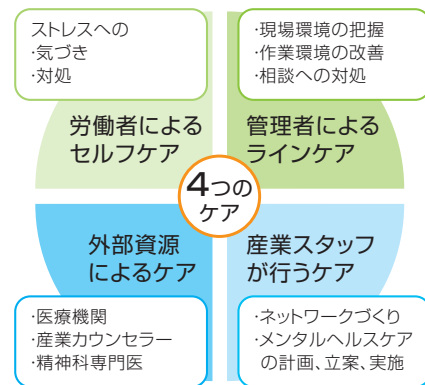


保健師
寺田 円

心 の 健康

4つのケア

メンタルヘルスケアには従業員個人で行う「セルフケア」、管理監督者が行う「ラインケア」、「事業所の産業保健スタッフが行うケア」、外部の機関による「外部資源によるケア」の4つのケアがあります。これらは互いに連携することでその役割を果たします。当社ではこの「4つのケア」に準拠し、年に数回、外部講師や産業保健スタッフによるセルフケア、ラインケアの教育を行うことでメンタルヘルスケアの必要性を周知しています。



メンタル不調者への対応

当社においては、管理監督者と産業保健スタッフが連携することでメンタル不調者への早期対応を行い、産業医による面接指導などの予防的措置に努めています。

加えて、全従業員を対象としたストレスチェックを行っています。組織的な潜在ストレス状況を把握し、組織集団に対するケアも実施しています。さらに、EAPによる外部専門機関でのカウンセリングを受けることも可能で、個別・専門性に特化した適切なアドバイスを受けることができる体制を整えています。

用語 解説

EAP(従業員支援プログラム)

医師や臨床心理士、産業カウンセラーなどの専門家が、従業員のメンタルヘルス、カウンセリング、メンタル不調による休職者の復職支援など、従業員の業務効率を向上させるために行う様々な支援活動のこと。

労働安全衛生への取組み

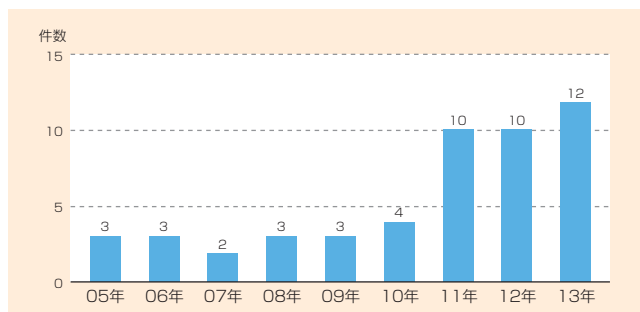
ワークライフバランス

企業にとって従業員は宝です。「働きやすい職場」を目指し、時間外労働の削減、育児・介護休業制度や福利厚生制度の整備を進めています。

仕事と子育ての両面支援

育児休業の取得状況

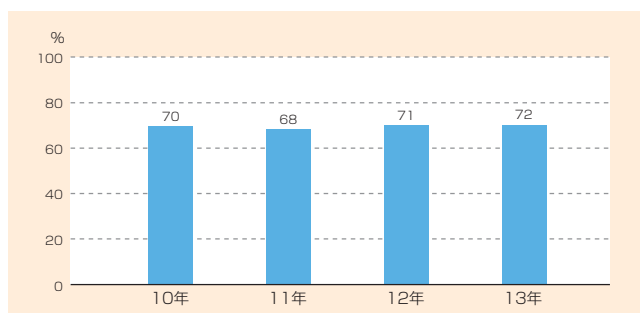
特に近年では、育児休業を取得する方が多く、また、復職を望む人は100%復職しています。



有給休暇の取得状況

取得率の推移

有給休暇を取得しやすい職場環境が整っており、有給休暇取得率は高水準で推移しています。



共济会制度

会員の生活安定と勤労意欲を向上することを目的とした福利厚生制度であり、会費と会社補助により運営しています。

主な事業概要

- 傷病見舞金の給付
- 慶弔金の給付
- 健康増進のための援助
- 文化体育活動の援助
- 心身リフレッシュのための夫婦旅行の補助
- 医療費補助の給付
- 不時の出費に対する現金貸与

用語解説

傷病見舞金

給与と健康保険からの保障との差額を補填する制度

医療費補助

本人およびその家族が負担した医療費の一部を補助する制度

VOICE

育休経験者の声

私にとって今回が初めての育児休業となりました。制度が定着しており、周囲の方たちの理解のもと、妊娠中も安心して働くことができました。また、育児休業中は所属長から定期的に社内の様子を連絡いただき、スムーズに復帰することができました。復帰後も自分のペースで仕事ができるよう配慮いただき、子供の急な体調不良等に対応することができています。

制度と周囲の方々のサポートのおかげで、仕事と子育てが両立でき、充実した毎日を送っています。

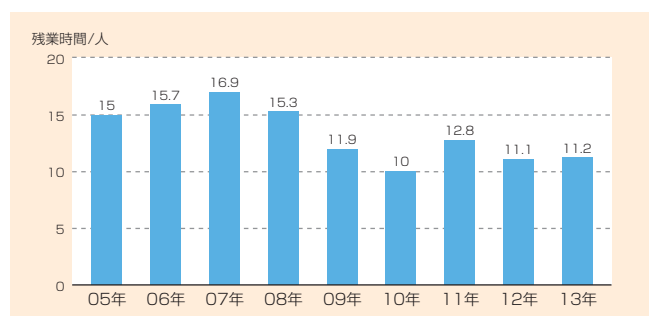


無機材料事業部 第二生産部
鋳製造課
今井 麻紀

残業時間の削減

残業時間の推移

過重労働防止のため、「残業なしデー」を従来の週一回から週二回に増やし、従業員に「残業を減らす」意識が浸透してきました。



最近のトピック

働きやすい環境づくりのため制度の制定・改定を行いました。

リフレッシュ休暇: 長期勤続(30年)の従業員を対象として3日の特別休暇を付与(新設)。

積立休暇: 積立年数限度を撤廃(改定)。

従業員とのかかわり

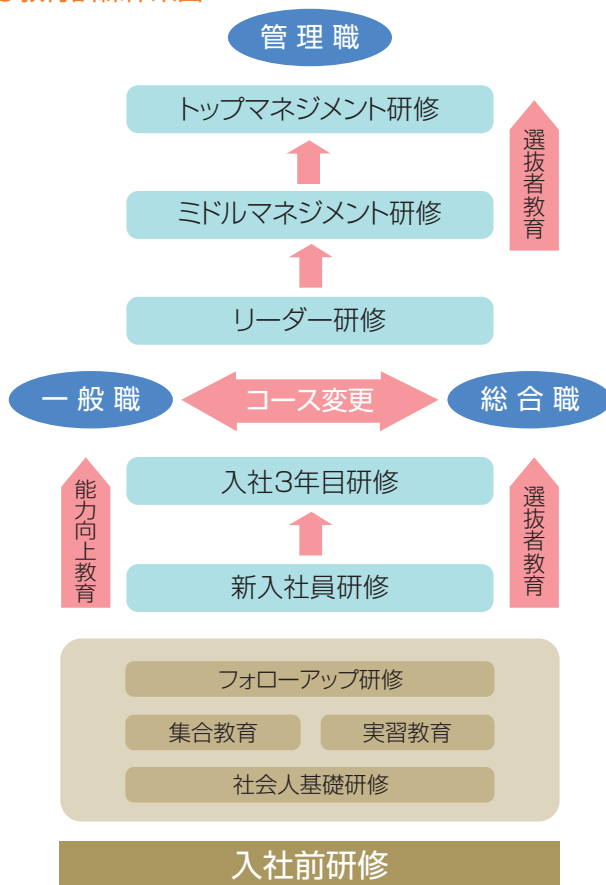
人材教育

当社は、「少数精鋭主義」のもと、年齢・職位といった階層に応じた研修制度を整備し、人材育成に力を入れています。会社のさらなる発展のためには、従業員一人ひとりの能力の向上が欠かせません。ここでは、当社で実施している研修内容の一部をご紹介します。

教育訓練体系図

勤続年や職位の階層に応じた教育体制をとり、従業員の継続的な能力向上を図っています。

●教育訓練体系図



新入社員教育

社会人としてのあり方や心構え、ビジネスマナーや対人関係の基本姿勢を身につけ、社会人としての「良き土台」をつくるための研修です。挨拶や名刺交換、電話対応などの基本演習やグループでの仕事の進め方を学びます。



能力向上研修

社内への提案や取引先との交渉のスキルを習得するため、プレゼンテーションや交渉を行う上での心構えや効果的な手法を学び、ビジネスパーソンとしてのさらなる飛躍を目指します。



リーダー研修

管理職への昇格に向けて必要なリーダーシップと後輩指導力を養成します。グループ討議や実習に取り組み、チームワークの必要性や論理的思考を啓発します。また、近年特に問題視されているパワハラについての理解を深め、将来のリーダーとしての自覚を促すことが目的です。



選拔者教育

当社の次世代を担う幹部候補生を養成するため、アカウントティング、クリティカルシンキング、ファイナンスなど、外部機関の様々な講座を受講し論理的思考力や各種知識を習得します。

VOICE

教育受講者の声

選拔者教育を受講しました。今回の講座では、企業の実例を通じて財務諸表の読み方など経営課題分析に役立つ企業会計を学びました。今後はこの講座で身につけた会計的な見識を、自身の営業、企画の業務において活用していきたいと考えています。また、本研修は社外研修ということで、日常の業務では接することのない業種の方とも議論する機会があり、大変貴重な経験となりました。



経営企画部
藤田 一輝

地域社会とのかかわり

地域の皆さまに安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

地元高校生の来訪

2013年度は、3校に対して小名浜事業所の見学会を行いました。2013年11月13日は「いわきの“職体感ツアー”」事業の一環として福島県立いわき海星高校の1年生37名、12月6日にはSSH（スーパーサイエンス・ハイスクール）に指定された福島県立磐城高校の1年生40名、翌年2月25日には福島県立勿来工業高校の2年生38名が来訪しました。これらの見学会では、当社製品に関する実験や大型製造設備の案内を実施し、当社のものでづくりを体感いただきました。このような機会を通じて、“化学”に興味を持ち、将来化学産業に携わる人が増えることを願っています。



いわき海星高校



磐城高校



勿来工業高校

福利厚生施設の開放

地域交流の一環として、当社は野球グラウンドや体育館などの福利厚生施設を開放し、各種大会・イベントなどに広くご利用いただいています。大剣工場の野球グラウンドは、地域の社会人職場野球や少年野球チームが練習や大会に使用することが多く、交流の場としてだけでなく、少年の健全育成の一助となっています。堺事業所の体育館は、地元こども会のポートボール大会やクリスマス会会場のほか、伝統行事「すずめ踊り」の練習場など、地元の皆さまにお使いいただいています。

地域安全の取り組み

堺事業所では、地域の子供たちの安全を守ること、ひったくりをはじめとする街頭犯罪の撲滅を目指し、2013年10月17日に「堺化学青色防犯パトロール隊」を発足しました。当隊は堺市の「市小学校区」を担当しており、週1回1時間程度ですが、校区内のパトロールを行っています。また、堺警察署も参画する「安心安全まちづくり推進協議会」からの要請を受け、堺事業所の敷地に街頭防犯カメラを設置しました。これらの取り組みを通じて、地域の安心・安全な生活をサポートしてまいります。



堺化学青色防犯パトロール隊



防犯カメラ

地域イベントへの参加

小名浜事業所では、「地域との融和」を合言葉に「いわきおどり小名浜大会」や「泉ふるさと祭り」に毎年参加するとともに、工場周辺自治会主催の盆踊り大会や福島県内最大の花火イベント「いわき花火大会」にも協賛しています。

2013年度の「泉ふるさと祭り」は10月20日に開催されました。天候には恵まれませんでしたが、当社は模擬店で「改源のど飴」や水風船ヨーヨーなどを販売し、地域の方々と楽しいひと時を過ごしました。



いわきおどり



泉ふるさと祭り

その他の活動

以上のほか、堺地区では、地域清掃活動「クリーン・キャンペーン」の参加や従業員家族向け会社見学会の開催など、地域社会への取り組みに注力しています。また、小名浜地区では、事業所や処分場周辺の住民の皆さまと定期的に会合を持ち、地域の皆さまの声を傾け、事業活動の改善に取り組んでいます。



クリーン・キャンペーン



会社見学会

会社概要

会社データ

会社名	堺化学工業株式会社
創立	1918年6月25日
設立	1932年2月25日
資本金	21,838百万円
売上高	79,673百万円(連結) 38,059百万円(単体) (2013年3月期)
取扱製品	酸化チタン、 バリウム・ストロンチウム製品、 亜鉛製品、樹脂添加剤、 触媒製品、電子材料製品ほか
本店	堺市堺区戎島町5丁2番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
URL	http://www.sakai-chem.co.jp/

主要事業所紹介

堺事業所

- 住所:堺市堺区戎島町5丁1番地
- 面積:61千m² ■ 操業開始年月:1918年6月
- 主要生産品目:バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

- 住所:大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
- 面積:9千m² ■ 操業開始年月:1969年6月
- 主要生産品目:環境触媒、油脂加工触媒(プロセス触媒)等

小名浜事業所

- 住所:福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
- 面積:169千m² ■ 操業開始年月:1963年1月
- 主要生産品目:酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

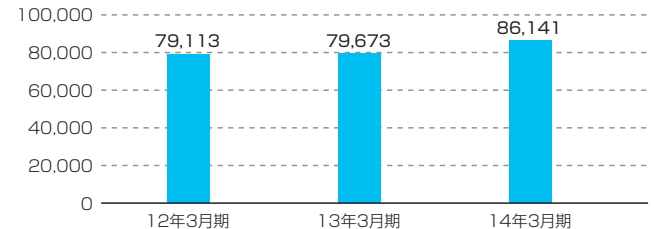
- 住所:福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
- 面積:16千m² ■ 操業開始年月:1969年5月
- 主要生産品目:酸化亜鉛、亜鉛末

大剣工場

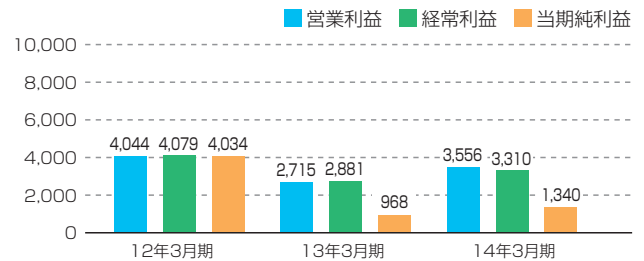
- 住所:福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
- 面積:144千m² ■ 操業開始年月:1991年7月
- 主要生産品目:電子材料

財務ハイライト

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



グループ会社紹介

堺商事(株) <http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

カイゲンファーマ(株) <http://www.kaigen-pharma.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品の製造、販売

大崎工業(株) <http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジノカラー工業(株) <http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株) <http://www.kyodo-chem.co.jp/>
プラスチック用添加剤の製造、販売

SC有機化学(株) <http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

ラインファルト工業(株) <http://www.linephalt.com/>
道路標示の施工および道路標識の設置工事

日本カラー工業(株) <http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.
プラスチック用添加剤の製造、販売

(株)片山製薬所 <http://www.katayama-finechem.co.jp/>
医薬品の原薬・中間体の製造、販売

常磐化成(株) <http://www.jobankasei.com/>
化学工業製品の製造、販売

暮らしの中の堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろんな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使われています。

家屋

- 屋根向け遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 建材塗料用UV遮蔽材料
- 塩ビサッシ用各種安定剤
- 壁紙用各種安定剤

家庭薬等

(カイゲンファーマ株式会社)

- かぜ薬
- 胃腸薬
- のどスプレー

入浴剤

- 入浴剤用分散体
- (レジノカラー工業株式会社)



ポリエステル重合用触媒

現在、ポリエステル重合用触媒に使用されているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着眼し、入手が容易で、かつ安全性が高い軽金属類でポリエステル重合用触媒を開発しました。

紙おむつ・衛生材料

(堺商事株式会社)

- 不織布
- 通気性フィルム
- 高吸水性樹脂

キッチン

- 脱臭用
オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用
油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- 蛍光体材料
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品株式会社)
- 液晶フィルム材料 (SC有機化学株式会社)

ゴミ焼却場

- 脱硝(窒素酸化物除去)触媒
- ダイオキシン分解触媒

船舶・橋梁

- 重防食塗料用
亜鉛末

病院 (カイゲンファーマ株式会社)

- X線バリウム造影剤
- 下肢静脈瘤硬化剤
- 内視鏡用洗浄消毒器

ビル

- コンクリート用材料 (SC有機化学㈱)

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒
- トナー外添剤用球状シリカ
- 放熱材料

パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品㈱)
- 電子部品接着材料 (SC有機化学㈱)

HOSPITAL

BUILDING

道路

(大崎工業㈱)

- 路面標示材



- 視覚障害者用点字シート

メガネ

- プラスチックレンズ材料 (当社、SC有機化学㈱)
- 光学材料向けジルコニア分散体

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤゴム用酸化亜鉛
- 排ガス触媒用材料
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム
- 潤滑油添加剤 (SC有機化学㈱)

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 球状炭酸カルシウム

ベンチ

- 昇温防止用マスターバッチ (レジンカラー工業㈱)

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。



携帯端末 (スマートフォン、携帯電話など)

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤 (共同薬品㈱)
- 液晶・タッチパネル フィルム材料 (SC有機化学㈱)



堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材の
有効活用に役立ちます。